

日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No.188
2017年6月号

大津市御陵町3-1(市役所内)
TEL 528-2842 FAX 524-5613

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



大津 共産党

検索

市ガスを守る会始動！

市民の宝を守ることに

「アピール」に賛同よびかけ

大津市のガス事業が民営化されようとしている問題で、6月5日、市ガス事業を守るろうと「大津市ガスを守る市民の会」準備会が発足し、「市民アピール」を発表しました。広く市民に賛同を呼びかけています。

「アピール」では、市ガス事業は儲けを追求せずに運営され、「赤字」どころか「黒字」で、料金も西日本一安いのに、なぜ民営化するのかが、市民にわかりやすく説明すべくとして、官民連携の民営化ありきの市の姿勢を批判しています。



「アピール」では、市ガス事業は儲けを追求せずに運営され、「赤字」どころか「黒字」で、料金も西日本一安いのに、なぜ民営化するのかが、市民にわかりやすく説明すべくとして、官民連携の民営化ありきの市の姿勢を批判しています。

市ガス事業では黒字分を、小中学校の空調設備設置の補助や、安全点検のための無料

テロ対策を口実にした「共謀罪法」 強行採決に断固抗議します

「内心」を処罰し、監視社会をつくりだす「共謀罪法」は、前日から続いた攻防の中、6月15日早朝、自民・公明与党と維新の会の「数の力」によって強行可決・成立されました。

深夜にもかかわらず国会前に駆けつけた多数の市民の抗議や国民世論、国連からの指摘すら無視し、国会の審議を打ち切ったの暴挙は、絶対に許せません。

「共謀罪法」に加え、2013年の国民の知る権利を封じる「特定秘密保護法」、2015年の自衛隊を海外で戦争させます。

「戦争法」の3つの違憲立法の強行成立、さらに安倍首相の憲法9条改悪発言。これらのねらいは、国民の声を封じ、海外で戦争する国づくりにあります。

日本共産党市議団は、これらの違憲立法を廃止に追い込み、安倍首相の改憲の野望を阻むことと合わせ、立憲主義、民主主義、平和主義を日本の政治に取り戻すため、全力を尽くします。

安倍強権政治に 選挙で必ず審判を！



採決に抗議する緊急宣伝で訴える
党市議団 写真提供：滋賀民報社

6月通常会議・一般質問紹介

6月5日から大津市議会通常会議が行われています。国民無視の安倍政治から市民の暮らし・営業を守り、公正な市政運営を求め、党市議団全員が質問を行いました。

中小企業・業者を元気に 住宅リフォーム制度復活を

たてみち秀彦 市議



市民が市内中小業者に発注して住宅をリフォームする時に補助を出す「住宅リフォーム助成制度」。大津市は「経済波及効果が地域活性化の促進に繋がっている」と評価しながら、一昨年度で制度を廃止しました。

たてみち市議は、中小業者を取り巻く環境は依然厳しく、安定して営業ができるよう支援をと、制度の復活を求め質問に立ちました。

市は現在、景気は上向いており復活する考えはないと答弁しましたが、地元中小業者は地域経済だけでなく、さまざまな地域活動も支えており、まちづくりになくてはならない存在です。営業を応援する施策の実現を目指して奮闘します。

【その他の質問項目】
再生可能エネルギーの普及について

各戸訪問など、市民に還元してきました。公営だからこそできるサービスの継続も重要です。

また、「市民の会」は市ガス事業の在り方検討委員会に公開質問状を提出。なぜ公営ではダメなのか、官民連携が有利とする試算の根拠や検討委員会委員の選出方法などの問題点について回答を求めました。

ガスや上下水道の民営化は、国が推し進めています。市民の暮らしを守り、安全・安心な暮らしを実現するために、公営のメリットを最大限に活かすことが重要です。

心のまちづくりを進める自治体の役割をしっかりと果たせ」と、市民が声を上げていることに、大津市は真摯に向き合うべきです。



大津市に申し入れる
市ガスを守る会のみなさん

介護保険料の引き下げは

市民の切実な願い

石黒かづ子 市議



来年度は介護

保険料改定年度です。高い介護保険料を払った上にサービス利用料の負担ものしかり、利用を控えざるを得ない実態があります。

に、一般会計からの繰り入れを行い、保険料を引き下げよう求めました。

市は国庫負担率引き上げの必要性は認めつつ、一般会計からの繰り入れは適切でない」と答えましたが、自治体として必要な繰り入れは可能です。安心して使える制度にするため、ひき続き求めていきます。



公共施設の適正化は、

小学校区を活かしたまちづくりの一環で

林まり 市議



将来の人

口減少や財政難を理由

に、支所機能の集約や学校をはじめ、市内公共施設の統廃合が進められようとしています。しかし、日常的に使う施設ほど、徒歩で通える適正距離に配置されなければ生活は成り立ちません。高齢化社会になればなおさらです。

林市議は、今の小学校区を活かし、すべての市民センターの支所機能の存続と職員

【その他の質問項目】市ガス事業のあり方、保育問題、生活保護行政について

配置の継続を求めました。

市は、公共施設の「適正化」推進の姿勢は崩しませんが、市民のみなさんとの話し合いで決めていくと答弁しました。市民生活に欠かせない公共施設のあり方について、市民の意見を反映させるよう求めていきます。

【その他の質問項目】大規模校解消、児童クラブの充実、国の都道府県化について

子ども安心して暮らせる交通システムを

岸本のり子 市議



現在、志賀・葛川・晴嵐台など市内6ヶ所の交通不便地域では、地域に合った新たな交通システム（乗り合いタクシーなど）の検討・実証運行が行われています。

きと市の姿勢を質しました。

市は、現在の公共交通に廃線や減便など変化が起きたら、必要に応じて公共交通活性化協議会で検討するという消極的な答弁に終始。高齢化を見据えて、その他の地域も対象に加えるべきです。

岸本市議は、市内の多くの地域が公共交通の充実が求められており、距離や勾配など、高齢者や障がい者の生活実態を考慮して再検討すべ

【その他の質問項目】市民にとって必要な職員体制、和邇インター周辺土地問題について

就学援助制度―

入学準備費用の支給時期を早めよ



経済的困

難を抱える

児童・生徒の保護者に対して支給される就学援助費のうち、新入学準備費用が今年度の国の予算で倍増され、援助を必要とする時期に速やかな支給が行えるように交付

要綱の一部改正が行われました。これは大津市でも保護者の方などから待ち望まれ

杉浦とも子 市議

ていたことで、今年3月31

日には、文科省から各都道府県教育委員会に通知され、市町村にも適切な対応を行うよう求めています。

杉浦市議は、2月通常会議に続き、金額の倍増と、現行の6〜7月支給から費用を必要とする時期に前倒し支給をと、市の対応を求

市民の願い実現へ申し入れ

市は従業員のマイナンバーを記した「税額決定通知書」を、6月各事業所に普通郵便で送付。これに対し、大津・高島民主商工会が、通知書の撤収、再交付を求め申し入れ。党市議団も同席しました。



関西電力滋賀支社を訪問して要請

原発再稼働は許せません。

今月1日、関西電力に対し、日本共産党さいとう幸子予定候補、滋賀県議団とともに「県民の不安に込め、再稼働中止を」と要請しました。

高浜・大飯原発動かすな!

税額決定通知書にマイナンバー載せるな!



現通知書の撤収と、マイナンバー記載なしの通知書を求める業者のみなさん（12日）